

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	大倉工業株式会社
【英訳名】	Okura Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高瀨 和則
【本店の所在の場所】	香川県丸亀市中津町1515番地
【電話番号】	丸亀0877(56)1111番(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務取締役 コーポレートセンター担当兼経理部長 豊田 員史
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋3丁目13番2号(東池袋ビル)
【電話番号】	東京03(6912)5041番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員東京支店長 安部 昭男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 大倉工業株式会社 東京支店 (東京都豊島区東池袋3丁目13番2号(東池袋ビル)) 大倉工業株式会社 大阪支店 (大阪市西区立売堀1丁目3番13号(第三富士ビル))

(注) 上記支店は金融商品取引法の規定に基づく備置場所ではありませんが、投資者の便宜のために備え置き縦覧に供するものであります。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第92期 第1四半期 連結累計期間		第93期 第1四半期 連結累計期間		第92期	
	自 至	平成23年1月1日 平成23年3月31日	自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日	自 至	平成23年1月1日 平成23年12月31日
売上高 (百万円)		21,050		19,233		85,797
経常利益 (百万円)		396		394		2,101
四半期(当期)純利益 (百万円)		686		122		1,551
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		692		524		1,334
純資産額 (百万円)		31,893		32,749		32,532
総資産額 (百万円)		87,906		82,920		86,426
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		11.22		2.00		25.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		36.3		39.5		37.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第92期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社は尤?佳(中国)投資有限公司との出資契約に基づき、平成24年1月19日及び平成24年3月19日に双方出資による合併会社「尤?佳包装材料(天津)有限公司」に出資しております。

これにより、当社グループの関係会社は関連会社が1社増加しております。

なお、当該関連会社については、四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しいため持分法適用の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の減速懸念や原油価格の上昇などの影響による先行き不透明感が依然として残っているものの、歴史的な円高の一服や東日本大震災からの復興需要への期待などに支えられ、緩やかに持ち直す動きが見られはじめました。

このような状況の下、当社グループは前連結会計年度に引き続き、細やかな拡販努力を重ねるとともに、生産効率の改善と固定費の削減に努めました。

しかし、建材事業におけるパーティクルボードのJIS認証取消しの影響などにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は192億3千3百万円（前年同四半期比8.6%減）、営業利益は4億3千8百万円（前年同四半期比14.0%減）、経常利益は3億9千4百万円（前年同四半期比0.7%減）、四半期純利益は1億2千2百万円（前年同四半期比82.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〔合成樹脂事業〕

農業向け機能性マルチフィルムや乳酸飲料向けシュリンクフィルムなどの製品は販売数量が順調に推移しましたが、電子材料向け産業資材用フィルムや産業用及び食品向けラミネートフィルムは販売数量が減少しました。

この結果、売上高は117億8千8百万円（前年同四半期比4.8%減）、営業利益は8億8千1百万円（前年同四半期比7.9%減）となりました。

#### 〔新規材料事業〕

スマートフォンやタブレット端末向けの光学フィルムは販売数量が順調に推移しましたが、一部の光学フィルムの加工業務を取引先の商流変更に伴い縮小したため、売上高は大幅に減少しました。

この結果、売上高は44億円（前年同四半期比18.8%減）となりましたが、営業利益はスマートフォンなどの販売数量増加により3億5百万円（前年同四半期比84.9%増）となりました。

#### 〔建材事業〕

主力製品であるパーティクルボードは販売数量が順調に推移していましたが、2月29日のJIS認証取消しにより、3月度の販売数量が大幅に減少し、3月度の建材事業全体の売上高が前年同月に比べて半減した結果、売上高は18億5千4百万円（前年同四半期比15.3%減）となりました。

営業損失は返品となった商品に加え、当該品に係る在庫も処分したため3億7千2百万円（前年同四半期比1億4千2百万円悪化）となりました。

#### 〔その他〕

木材加工（プレカット）事業及び宅地造成及び建物建築事業が順調に売上を伸ばしました。

この結果、売上高は11億8千9百万円（前年同四半期比13.3%増）、営業利益は4千万円（前年同四半期比195.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

(JIS認証の取消しに対する対応)

当社は、平成24年2月29日、一般財団法人日本品質保証機構（JQA）から、詫間工場が生産するパーティクルボード製品について、日本工業規格（JIS A 5908）に定める検査を適切に行わずに製品を出荷する等、品質管理体制が「日本工業規格への適合性の認証に関する省令」で定める基準を満足しないとの指摘を受け、JIS認証の取消し決定の通知を受けました。

当社グループの当面の対処すべき課題は、品質管理体制を早期に再確立すること、コンプライアンス体制を一層強化し再発防止を図ることなどにより、お客様からの信頼回復に全社を挙げて取り組むことであります。

また、パーティクルボードのJIS認証を出来るだけ早い機会に再取得し、生産活動を通じて社会に貢献するとともに、建材事業を黒字化することあります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は2億9千1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,108,000
計	140,108,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,074,351	62,074,351	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	62,074,351	62,074,351		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		62,074		8,619		9,068

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 870,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,446,000	60,446	同上
単元未満株式	普通株式 758,351		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,074,351		
総株主の議決権		60,446	

(注) 単元未満株式数には、当社保有の自己株式139株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
大倉工業株式会社	香川県丸亀市中津町 1515番地	870,000		870,000	1.40
計		870,000		870,000	1.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,780	6,522
受取手形及び売掛金	24,935	21,844
商品及び製品	4,635	4,914
仕掛品	648	758
原材料及び貯蔵品	2,913	3,221
販売用不動産	128	156
繰延税金資産	561	426
その他	1,261	941
貸倒引当金	39	18
流動資産合計	42,826	38,767
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	17,633	17,878
機械装置及び運搬具（純額）	9,963	10,038
土地	6,983	6,983
建設仮勘定	1,898	1,103
その他（純額）	636	608
有形固定資産合計	37,115	36,613
無形固定資産	181	175
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,140	5,861
繰延税金資産	306	125
その他	933	1,444
貸倒引当金	76	65
投資その他の資産合計	6,302	7,365
固定資産合計	43,600	44,153
資産合計	86,426	82,920



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,428	15,569
短期借入金	10,765	10,110
1年内返済予定の長期借入金	2,507	2,363
リース債務	649	654
未払法人税等	191	130
設備関係支払手形	706	357
賞与引当金	-	578
建物等除却損失引当金	119	86
その他	5,744	5,119
流動負債合計	38,112	34,970
固定負債		
長期借入金	9,400	8,973
リース債務	2,626	2,460
退職給付引当金	2,543	2,552
役員退職慰労引当金	252	259
その他	959	955
固定負債合計	15,781	15,200
負債合計	53,893	50,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	15,071	14,887
自己株式	416	417
株主資本合計	32,343	32,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	591
その他の包括利益累計額合計	189	591
純資産合計	32,532	32,749
負債純資産合計	86,426	82,920

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	21,050	19,233
売上原価	18,250	16,530
売上総利益	2,799	2,702
販売費及び一般管理費		
販売手数料	20	24
運送費及び保管費	682	634
給料	491	520
賞与引当金繰入額	152	154
役員報酬	74	69
退職給付費用	37	41
役員退職慰労引当金繰入額	9	9
減価償却費	30	32
研究開発費	300	291
貸倒引当金繰入額	3	25
その他	485	511
販売費及び一般管理費合計	2,289	2,264
営業利益	510	438
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	2
為替差益	2	55
雑収入	35	32
営業外収益合計	41	91
営業外費用		
支払利息	121	111
債権売却損	9	8
雑損失	23	16
営業外費用合計	155	136
経常利益	396	394
特別利益		
貸倒引当金戻入額	181	-
保証債務戻入額	23	-
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	205	1
特別損失		
固定資産除売却損	10	9
投資有価証券評価損	25	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8	-
特別損失合計	44	9
税金等調整前四半期純利益	557	386
法人税、住民税及び事業税	100	115
法人税等調整額	229	148
法人税等合計	129	264
少数株主損益調整前四半期純利益	686	122
四半期純利益	686	122

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	686	122
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5	401
その他の包括利益合計	5	401
四半期包括利益	692	524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	692	524
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年3月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(賞与引当金)	
当第1四半期連結累計期間においては、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当第1四半期連結累計期間に属する額を賞与引当金として計上しております。	
なお、前連結会計年度においては、前連結会計年度に属する従業員への賞与支払額は確定しており、かつその全額を前連結会計年度末までに支給しているため賞与引当金は計上しておりません。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)	
中讃ケーブルビジョン(株)	296 百万円	中讃ケーブルビジョン(株)	269 百万円
外商合資無錫大倉包装材料有限公司	84 "	外商合資無錫大倉包装材料有限公司	90 "
計	381 百万円		360 百万円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	3,090 百万円	2,893 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	1,148 百万円	1,072 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	183	3.00	平成22年12月31日	平成23年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	306	5.00	平成23年12月31日	平成24年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,389	5,420	2,189	19,999	1,050	21,050		21,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1			1	123	124	124	
計	12,391	5,420	2,189	20,001	1,173	21,174	124	21,050
セグメント利益又は セグメント損失( )	957	165	230	891	13	905	395	510

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 395百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 395百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,788	4,400	1,854	18,043	1,189	19,233		19,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0			0	119	121	121	
計	11,789	4,400	1,854	18,044	1,309	19,354	121	19,233
セグメント利益又は セグメント損失( )	881	305	372	813	40	854	415	438

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 415百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 415百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11.22 円	2.00 円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	686	122
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	686	122
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,220	61,202

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月11日

大倉工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 山 謙 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大倉工業株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大倉工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。